

[7] キューバ

1. キューバの概要と開発課題

(1) 概要

- (イ) キューバは、1959年のキューバ革命以降、カストロ・キューバ共産党第一書記が国家評議会議長、閣僚評議会議長、軍最高司令官の要職を兼任し、共産党一党支配による社会主義体制を堅持している。2003年1月の人民権力全国議会（国会に相当）議員選挙を経て、同年3月の人民権力全国議会でカストロ議長は国家評議会議長に再選された（任期は一期5年）。
- (ロ) キューバ経済は、ソ連・東欧社会主義諸国経済圏崩壊がもたらした経済危機を克服するために、90年代前半に部分的な市場原理導入による経済改革を実施した。その結果、1995年以降回復傾向を示し、2004年、2005年と2年連続で経常黒字を記録すると共に、2005年には、11.8%（キューバ政府発表「06年の国家計画及び予算」）の経済成長率を達成するに至っている。この高い経済成長率は観光、ニッケル及び医療サービスの輸出による外貨収入増加に支えられている。
- (ハ) 他方で、キューバ国内では、外貨流入及び自営業の認可等により国民の間の所得格差が拡大したため、2002年末より中央集権化及び経済引き締めが強化されている。具体的な施策としては、国内での商取引における米ドル流通の禁止（2004年）、対米ドル兌換ペソレート引き上げ（2005年）、及び最低賃金及び年金支給額増額の実施（2005年）、ガソリンスタンドでの不正行為をはじめとする汚職撲滅のための取り締まりの強化等が実施されている。

(2) 国家開発計画

各省庁にはそれぞれ開発計画が存在しているが、これらの計画は非公開となっている。また、キューバは世界銀行及び国際通貨基金（IMF）への加盟が認められておらず、貧困削減戦略文書（PRSP）も策定していない。

キューバ

表-1 主要経済指標等

指 標		2004年	1990年
人 口	(百万人)	11.2	10.5
出生時の平均余命	(年)	77	75
G N I	総 額 (百万ドル)	—	—
	一人あたり (ドル)	—	—
経済成長率	(%)	—	—
経常収支	(百万ドル)	—	—
失 業 率	(%)	—	5.4
対外債務残高	(百万ドル)	—	—
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	—	—
	輸 入 (百万ドル)	—	—
	貿易収支 (百万ドル)	—	—
政府予算規模 (歳入)	(ペソ)	—	—
財政収支	(ペソ)	—	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	—	—
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	—	—
債務残高	(対輸出比, %)	—	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	—	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	90.5	52.0
面 積	(1000km ²) ^(注2)	111	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	—	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		非公開	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2005年)	対日輸出 (百万円)	3,443.7
	対日輸入 (百万円)	19,219.3
	対日収支 (百万円)	-15,775.6
我が国による直接投資	(百万ドル)	—
進出日本企業数	(2005年11月現在)	—
キューバに在留する日本人数	(人) (2005年10月1日現在)	210
日本に在留するキューバ人数	(人) (2005年12月31日現在)	168

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	4 (1996-2004年)	
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	99.8 (2004年)	95.1
	初等教育就学率 (%)	96 (2004年)	93 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	0.97 (2004年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	100 (2004年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	6 (2004年)	34 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	7 (2004年)	43 (1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	33 (2000年)	
HIV/AIDS、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 ^(a) (%)	0.1[<0.2] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	12 (2004年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	91 (2004年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	98 (2004年)	98
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	—	—
人間開発指数 (HDI)		0.826 (2004年)	—

注) []内は範囲推計値。

2. キューバに対するODAの考え方

(1) キューバに対するODAの意義

- (イ) キューバは、統制と配給を基礎にするペソ経済と、部分的な経済改革により導入されている兌換ペソ経済の二重経済構造を有している。ODAを活用して同国の経済自由化の促進を図ると共に、ODA大綱の基本方針である「公平性の確保」の考えの下社会的弱者への配慮を可能とするような持続的な開発を促進することは、同大綱の重点課題の一つである「持続的成長」の観点から意義が大きい。
- (ロ) また、環境問題は、深刻化すれば現在の基幹産業である観光を脅かしかねず、将来の経済成長のために対応が不可欠であるが、政府財政上の理由から十分に対処策が講じられているとは言えず、大気・海洋汚染等は深刻な状況にあると言われている。同国への協力は、ODA大綱に謳われている「地球規模の問題への取組」の観点からも重要である。

(2) キューバに対するODAの基本方針

我が国は、キューバにおける民主化及び経済自由化の促進、人権状況の改善を支援することを目的としてODAを実施している。その方法として、技術協力および草の根・人間の安全保障無償資金協力、文化無償資金協力等を通じ、キューバ国民に直接裨益するような案件を中心に、個人の保護と能力強化を目的とした経済社会開発を支援している。

(3) 重点分野

2000年10月に、キューバに初のプロジェクト確認調査団を派遣し、キューバ政府と政策協議を行い、農業、環境分野等を重視した協力を行っていくことで合意した。

- (イ) 環境：港湾汚染対策、固形廃棄物処理にかかる開発調査を実施
- (ロ) 食料増産：キューバ中央地域におけるコメ生産にかかる持続的開発計画を実施
- (ハ) 基礎生活分野：保健医療分野における研修等を実施、水資源探査のための専門家を派遣
- (ニ) 経済改革：研修員受入及び専門家派遣を実施

3. キューバに対する2005年度ODA実績

(1) 総論

2005年度のキューバに対する無償資金協力は0.38億円（交換公文ベース）、技術協力は4.18億円（JICA経費実績ベース）であった。2005年度までの援助実績は、無償資金協力15.39億円（交換公文ベース）、技術協力28.67億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

草の根・人間の安全保障無償資金協力を災害復興等の分野で合計6件実施した。

(3) 技術協力分野

環境の分野において、キューバ人研修員を受け入れた。

4. キューバにおける援助協調の現状と我が国の関与

2003年に欧州連合（EU）がキューバの政治犯大量逮捕を著しい人権侵害として、ハイレベルの交流の自粛等の制裁措置を講じたことに対抗して、キューバは直ちにEU諸国からの政府ベースの援助の受入拒否を表明した。これにより、EUの対キューバ経済協力はNGO及び地方政府を主体としたマイクロプロジェクトや学術分野での協力に限定されている。現在先進国のうち主要ドナーは日本とカナダのみとなっているため、援助協調の動きは見られない。

5. 留意点

2006年5月に発効した外国投資経済協力省（援助受入主管官庁）令において、人種、宗教、国籍等を理由として特定のセクターを利する援助、並びに内政干渉的及び体制に反する援助は受け入れない旨が定められている。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2001年	—	1.65	2.46 (1.87)
2002年	—	0.97	4.90 (4.44)
2003年	—	0.73	5.11 (4.76)
2004年	—	0.47	5.45 (5.06)
2005年	—	0.38	4.18
累計	—	15.39	28.67

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 2001～2004年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表-5 我が国の対キューバ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2001年	—	0.32	1.54	1.86
2002年	—	0.83	2.85	3.68
2003年	—	1.01	4.78	5.79
2004年	—	0.48	2.91	3.39
2005年	—	0.61	5.20	5.81
累 計	—	11.75	29.08	40.84

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、キューバ側の返済金額を差し引いた金額）。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-6 諸外国の対キューバ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴 年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2000年	スペイン 10.6	イタリア 4.7	カナダ 2.6	ドイツ 2.5	日本 2.0	2.0	30.8
2001年	スペイン 9.7	米国 3.6	英国 3.2	カナダ 2.6	イタリア 2.5	1.9	33.7
2002年	スペイン 13.3	カナダ 5.4	米国 4.6	ドイツ 4.3	ベルギー 4.2	3.7	49.6
2003年	スペイン 14.5	米国 10.2	カナダ 7.6	日本 5.8	ドイツ 4.7	5.8	59.3
2004年	スペイン 16.6	米国 10.6	カナダ 8.2	ノルウェー 4.5	フランス 4.3	3.4	69.3

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対キューバ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴 年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2000年	CEC 6.9	WFP 2.0	UNTA 1.6	UNICEF 0.84	UNDP 0.80	0.7	12.9
2001年	CEC 12.0	WFP 2.9	UNTA 1.7	UNDP 0.87	UNICEF 0.86	1.1	19.5
2002年	CEC 5.7	UNTA 1.6	WFP 1.2	UNFPA 1.0	UNDP 0.6	0.9	11.0
2003年	CEC 3.3	WFP 2.3	UNTA 1.9	UNICEF 0.7	UNDP 0.6	1.4	10.3
2004年	CEC 4.8	WFP 3.0	UNTA 1.3	UNFPA 0.9	UNDP 0.8 UNICEF 0.8	8.8	20.3

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。
 2. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
00年度 までの 累 計	なし	11.19億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	8.37億円 研修員受入 308人 専門家派遣 13人 調査団派遣 11人 機材供与 62.11百万円
2001年	なし	1.65億円 緊急無償（洪水災害）（UNDP経由）(0.51) ハバナ・グラン劇場に対する音響機材供与 (0.45) アジアの館に対する視聴覚機材供与(0.05) 草の根無償（8件） (0.64)	2.46億円 (1.87億円) 研修員受入 51人 (39人) 専門家派遣 6人 (6人) 調査団派遣 25人 (25人) 機材供与 7.36百万円 (7.36百万円) 留学生受入 10人

キューバ

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2002年	なし	0.97億円 キューバ国営ラジオ・テレビ協会に対する 番組ソフト供与 (0.36) キューバ音楽協会に対するピアノ輸送費 供与 (0.03) 草の根無償 (6件) (0.58)	4.90億円 (4.44億円) 研修員受入 57人 (51人) 専門家派遣 9人 (7人) 調査団派遣 32人 (32人) 機材供与 26.54百万円 (26.54百万円) 留学生受入 10人
2003年	なし	0.73億円 キューバ国立交響楽団に対する楽器供与 (0.34) 草の根・人間の安全保障無償 (5件) (0.39)	5.11億円 (4.76億円) 研修員受入 59人 (49人) 専門家派遣 3人 (3人) 調査団派遣 66人 (65人) 機材供与 12.1百万円 (12.1百万円) 留学生受入 10人
2004年	なし	0.47億円 キューバ国立芸術学院に対する視聴覚機 材供与 (0.38) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.09)	5.45億円 (5.06億円) 研修員受入 61人 (52人) 専門家派遣 16人 (4人) 調査団派遣 53人 (53人) 機材供与 3.49百万円 (3.49百万円) 留学生受入 12人
2005年	なし	0.38億円 草の根・人間の安全保障無償 (6件) (0.38)	4.18億円 研修員受入 49人 専門家派遣 2人 調査団派遣 46人 機材供与 12.15百万円
2005年 度までの 累計	なし	15.39億円	28.67億円 研修員受入 548人 専門家派遣 35人 調査団派遣 232人 機材供与 123.77百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 2001～2004年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2001～2004年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2005年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 5. 四捨五入の関係で、累計値が合わない場合がある。

表－9 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2001年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ハバナ湾汚染対策調査	02. 6～04. 3
中央地域における持続的稲作技術開発計画調査	03.10～06. 3
ハバナ市廃棄物総合管理計画調査	04. 1～07. 1

表－10 2005年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
サンティアゴ・デ・クーバ県グアマ地区ファミリードクター診療所修復計画
サンクティ・スピリトゥス県トリニダー地区ファミリードクター診療所修復計画
サンティアゴ・デ・クーバ県ハリケーン被災地における畜産施設復興計画
グランマ県ビロン地区畜産施設復興計画
グランマ県メディア・ルナ地区畜産施設復興計画
高齢者用食堂116改修計画